

〈論文〉

北海道における農業生産法人の展開過程と現段階的性格

長尾正克

はじめに — 農業生産法人化に対する問題提起 —

農業生産法人化問題に接近するに際し、次のような仮説を構築してみた。

これまでの先学の研究成果から、農業生産法人化の流れには、農業者自体の主体的動きと、政策主体による誘導の動きとの二つの流れに大別できる。

まず農業者自体の主体的な動きについてみると、その動きにはさらに二つの流れがある。その一つは徹底した節税の動きであり、もう一つは市場経済に適応するための生産共同体結成の動きである。

つぎに、政策主体の誘導にも二つの動きがある。一つは、生産共同体結成を誘導することによって、零細な農業経営単位を拡大し、市場経済に適応できるようにすることである。協業経営の育成や集落営農システム構築の推進がこれに該当する。もう一つは、企業を農業に参入させようという新農業基本法制定以降の動きである。このことは、従来までの政策主体の動きとは180度異なるため、注目に値する。なぜなら、これまで政策主体は農地法の理念を遵守し、農地の所有・利用権は耕作者にあるという自作農主義を貫いてきたからである。

ここでは、農業生産法人化の流れに関する上記仮説の実証と、企業の農業参入の意図についての新たな仮説を構築したい。

1. 北海道における農業生産法人化の展開過程

北海道における農業生産法人化の動きを、農林水産省の「農地年報」の統計数値でみると、次のような4つの画期に区分できる。第1期(1970～1977年)の「初期節税対策期」、第2期(1978～1988年)の「法人化の停滞と淘汰期」、第3期(1989～1997年)の「新たな節税対策期」、第4期(1998～2004年以降)の「生き残り対応と企業の進出期」がそれである。

以下、各期について検討する。

(1) 第1期「初期節税対策期」

日本で最初に農業法人化に取り組んだのは、新井肇によれば政策主体ではなく徳島県勝浦町のミカン農家が昭和34年に設立した有限会社新紅園である¹⁾。

これをきっかけにこの年の町内だけでも1戸1法人の有限会社が103社も結成された。これに対

して農林省は直ちに農業法人は農地法違反であるとし、国税局も農業法人が提出した法人税の申告は認められないと通告した。しかし、農家としては商店の会社は、いくらでも認められているのに、農業だけが会社化できないということは、偏見以外の何者でもないということで、国会でも議論を呼び、新聞も社説で取り上げるなど、農業法人問題は一举に農政問題、社会問題になったのである。昭和34年に申告書の受理を拒否されたミカン農家2戸が代表として国税局長を提訴したが、出資の取り扱いに問題があったため、農家側の敗訴となった。しかし、この事件を契機に農家の法人化要求は抑えられなくなり、農業生産法人が公認されるようになった。昭和37年に成立した農協法改正による農事組合法人の登場がそれであった。

先駆的なミカン農家の税金闘争は、単なる節税闘争ではなく、政策主体の農民べっ視的思考方、あるいは搾取に対する闘争、いわば民主化運動そのものであったことに注目しなければならない。日本の税制は、昭和24年のシャープ勧告によって、近代税制に転換したといわれていたが、それまでは「家族合算課税」が行われており、所得の計算は「世帯単位」であった。昭和25年に税制改革があったが、農業に限り「実質課税の原則」に名を借りて、家族員の所得合算が残されてしまった。所得は分散するよりも合算すれば税金が高くなるのは当然である。所得合算制は、憲法や民法の個人の独立の規定に違反し、農民を依然として封建的な「家」のかたちで把握することになり、農民だけを特殊視した差別に他ならなかった。

シャープ勧告で差別が無くなったかといえば、そうではなかった。昭和25年に青色申告制度ができ、専従者控除も認められるようになったが、「専従者給与」は認めず、その専従者控除も世間並みの報酬を認めず、極めて低額（1人年8万円程度）であったばかりでなく、専従者としてカウントしてもらえない場合が多かったのである。法人化闘争は、かかる背景下で起こったのである。農事組合法人が認定されたことによって、有限会社への参入も認められることとなった。

第1期は、その節税対策の流れを基調に継承しつつも、畜耕手刈り段階からトラクター耕へと農法転換期に革新技術の採用やそれに伴う規模拡大リスクを分散するため協業経営に移行した農事組合法人が一段落した時期でもあった。節税が基調になるので、1戸1法人でもよい有限会社が圧倒的に多く、経営組織も畜産経営が多くなっている。畜産経営には、軽種馬農家が多く含まれている（表1-1）。

(2) 第2期「法人化の停滞と淘汰」

第2期は、農業生産法人は停滞というよりも、むしろ衰退気味といってよいほど減少傾向にある。その原因は、主として次の二つにあるとみられる。一つは、1974年に適用された「みなし法人課税」制度の導入である。この制度の導入によって節税対策としての法人化のメリットが減退したためである。二つは、補助事業のため設立された農事組合法人が生産調整の強化や農畜産物価格の伸びが停滞したため、淘汰されてしまったためである（表1-2）。

(3) 第3期「新たな節税対策期」

この時期は、ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉が決着し、WTO体制に移行した時期である。農水省としては、関税の引き下げや国内支持水準の低下に備えて、効率の高い農業経営の育成ということで、新政策を発表した。このような経営環境に対応するため、農家の経営規模拡大や経営の専

表 1-1 道内の農業生産法人の展開動向 (1970~1977 年)

	1970 年	1971 年	1972 年	1973 年	1974 年	1975 年	1976 年	1977 年
畜 産	260	384	415	452	492	512	542	558
米 麦 作	633	606	612	611	620	660	737	726
特用作物	1	1	4	24	26	36	7	6
そ 菜	2	2	2	26	17	32	32	49
果 樹	14	13	13	11	11	11	10	11
そ の 他	3	1	1	39	52	66	88	101
1 戸	499	565	576	645	667	754	836	853
2 戸	86	124	131	143	159	176	187	192
3 ~ 5 戸	216	231	248	280	287	284	296	308
6 ~ 10 戸	90	69	72	74	84	82	76	80
11 ~ 20 戸	17	15	16	16	17	18	19	15
21 戸	5	13	4	5	4	3	2	3
農事組合	224	203	211	231	218	214	215	221
有限会社	682	799	831	927	994	1,194	1,194	1,223
合資会社	6	4	4	4	5	5	5	5
合名会社	1	1	1	1	1	2	2	2
計	913	1,007	1,047	1,163	1,218	1,317	1,416	1,451

資料：農林水産省「農地調整年報」，各年より。

表 1-2 道内における農業生産法人の動向 (1978~1988 年)

	1978 年	1979 年	1980 年	1981 年	1982 年	1983 年	1984 年	1985 年	1986 年	1987 年	1988 年
畜 産	592	572	586	567	599	600	605	603	612	609	623
米 麦 作	679	650	578	563	465	453	433	394	387	375	343
特用作物	8	33	39	33	113	114	115	127	128	129	128
そ 菜	50	32	33	26	31	28	29	31	32	34	31
果 樹	13	15	14	15	15	14	11	10	10	10	8
そ の 他	106	133	144	154	120	120	122	127	134	140	150
1 戸	821	794	758	728	703	707	714	711	721	721	718
2 戸	206	213	218	209	216	215	213	220	213	222	210
3 ~ 5 戸	325	333	321	328	329	325	300	279	286	272	267
6 ~ 10 戸	74	74	73	71	73	59	67	60	61	62	64
11 ~ 20 戸	18	18	20	19	18	20	17	17	18	17	19
21 戸	4	3	4	3	4	3	4	5	4	3	5
農事組合	224	228	223	209	206	196	186	171	170	166	164
有限会社	1,218	1,201	1,165	1,143	1,131	1,126	1,122	1,114	1,126	1,124	1,113
合資会社	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
合名会社	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	2
計	1,448	1,435	1,394	1,358	1,343	1,329	1,315	1,292	1,303	1,297	1,283

資料：農林水産省「農地調整年報」，各年より。

門化・単純化が進行することとなった。そのため農家1戸当たりのビジネスサイズが拡大するとともに、農家の経営の専門化・単純化は農業経営を豊凶変動や市場の価格変動に対してリスクなものにしていった。そこで、単年度の赤字を複数年で処理する必要が生じるとともに、企業的に行動できるよう経営者能力を磨かねば市場経済に対応できなくなってきたのである。そうすると、みなし法人よりも有限会社が有利になる。そのため1戸1法人の有限会社が、急ピッチに増加しているが、その反面で、協業経営の農事組合法人は停滞したままである（表1-3）。

表1-3 道内の農業生産法人の展開動向（1989～1997年）

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
畜産	623	647	681	704	709	740	765	763	825
米麦作	330	315	314	347	341	351	359	372	358
特用作物	134	99	97	104	105	107	109	109	110
そ 菜	30	32	35	37	50	59	63	70	80
果 樹	10	11	14	12	33	16	15	14	15
そ の 他	167	214	219	226	224	238	248	281	272
1戸	708	699	719	750	766	816	855	915	939
2戸	225	255	262	276	292	292	293	284	287
3～5戸	272	279	291	321	320	325	325	330	341
6～10戸	65	62	65	63	66	70	70	63	64
11～20戸	19	18	18	14	14	12	12	11	12
21戸	5	5	5	6	4	4	4	6	7
農事組合	159	157	157	154	153	157	161	162	164
有限会社	1,129	1,155	1,197	1,270	1,303	1,348	1,392	1,441	1,490
合資会社	4	4	4	4	4	4	4	4	4
合名会社	2	2	2	2	2	2	2	2	2
計	1,294	1,318	1,360	1,430	1,462	1,511	1,559	1,609	1,660

資料：農林水産省「農地調整年報」、各年より。

(4) 第4期「生き残り対応と企業の進出期」

現在の時期であるが、有限会社の更なる伸びと、株式会社の登場、そして、意外にも農事組合法人がやや増加していることである。有限会社の伸び率は、四つの画期の中で最も伸びているので、企業が農業に進出したものと推測される。そのうち、法改正によって、有限会社から株式会社に移行したものも含まれると推測される。

農事組合法人がやや増加しているのは、農協が個別経営では生き残りが難しい農家を結集したり、農協自体が農地の受け皿として法人を結成したものと推測される（表1-4）。

ここでは企業の参入はあくまでも推測にとどまるので、次節で企業の農業参入状況を検討したい。

表 1-4 道内における農業生産法人の展開動向 (1998~2004 年)

	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
畜産	858	857	888	896	982	1,002	1,058
内 酪農	—	—	—	—	—	322	343
肉牛	—	—	—	—	—	139	141
軽種馬	—	—	—	—	—	493	499
その他	—	—	—	—	—	48	75
米麦作	376	372	370	371	372	380	403
特用作物	109	111	101	109	93	47	60
そ 菜	76	81	93	107	129	149	156
果 樹	15	16	17	19	25	24	22
そ の 他	280	304	325	328	287	376	373
1 戸	1,042	1,057	1,106	1,136	1,189	1,247	1,283
複 数 戸	672	684	688	694	699	731	789
農事組合	164	166	170	174	178	176	184
有限会社	1,544	1,569	1,617	1,649	1,700	1,787	1,870
合資会社	4	4	4	4	4	4	5
合名会社	2	2	3	3	3	3	3
株式会社	—	—	—	—	3	8	10
計	1,714	1,741	1,794	1,830	1,888	1,978	2,072

資料：農林水産省「農地調整年報」の各年次より

注：1) 戸数分布は 1998 年より一戸一法人と複数戸法人に分類方法が変わった。

2) 株式会社は 2002 年に初めて認可された。

3) 畜産の細目集計は 2003 年度から開始された。

2. 企業が農業生産法人に進出した経過

ここでは、北海道農政部の調査資料を筆者が指定した発展段階区分に基づいて分析・整理し、企業の農業参入状況を検討する。

(1) 画期別にみた企業の農業参入経過と企業の業種

2004 年 3 月時点における企業の農業生産法人への進出状況は、表 2-1 に示した。これによると、企業の実質的な農業参入は実は第 1 期の 1977 年以前から開始されており、第 2 期、第 3 期も少しずつ増加してきたが、第 4 期には一挙に増加した。

この表 2-1 の動きを見ると、前節で推測した第 4 期の有限会社や株式会社の増加の一因として、

表 2-1 農業生産法人に進出している企業（株式会社）の業種

画 期	食品加工・販売業	外食産業	農産物集荷業	運輸業	土木・建築業	その他	計	構成比 (%)
第 1 期：1977 年以前	1(0)	0	0	0	0	2(0)	3(0)	6.1
第 2 期：1978~1988 年	0	0	0	1(1)	3(0)	1(1)	5(2)	10.2
第 3 期：1989~1997 年	2(0)	0	0	0	6(1)	1(0)	9(1)	18.4
第 4 期：1998~2004 年	2(0)	3(1)	3(0)	1(0)	13(3)	10(4)	32(8)	65.3
計	5(0)	3(1)	3(0)	2(1)	22(4)	14(5)	49(11)	100.0
構成比 (%)	10.2	6.1	6.1	4.1	44.9	28.6	100.0	

資料：北海道農政部調べ。

注：1) () 内の数値は、株式会社農業生産法人である。() 以外の数値は、すべて有限会社の農業生産法人数である。

2) その他の業種は、生産資材業、金融業、肉牛経営、情報システム業、温泉業、林業、防災業、設備メンテナンス業、学校法人、飼料会社等である。

企業による農業参入があったことを物語っている。

株式会社という参入形態は、株式会社が構造改革特区ということで農地の貸し付けが認められた 2003 年以前は、すべて株式会社役員の個人出資による有限会社という形態であった。したがって、それまでは株式会社としての農業参入は禁止されていたので、第 1 期から第 3 期までの株式会社は、2003 年以降の法改正によって有限会社から転換した農業生産法人である。第 4 期では、特区による株式会社の参入が増えたほか、2004 年 12 月 2 日に構造改革特区だけに認められているリース方式による株式会社の農業参入を全国展開する方針を決定し、2005 年 2 月の通常国会に法案を提出している。

また、参入企業を業種別にみると、土木・建設業（以下土建業と呼ぶ）が 46.8% と主流を占めており、本来的に農業と関係が深い食品加工・販売業、外食産業、農産物集荷業はそれ程多くはない。何故農業に参入したのか理解に苦しむその他の業種は 27.7% も占めている。

土建業参入の主たる契機は、公共事業縮減基調の中で、従業員の就業の場を確保ということになっているが、農業を取り巻く環境自体が貿易の自由化のため厳しくなっているのに、技術蓄積が十分でない土建業が農業に参入しても、みるべき成果を得ることができるかどうか疑問である。土建業の中には、耕作放棄地を取得あるいは借入して農業に参入しても、農地自体に地力貯金がないため、地力維持・増進に相当の年月を要するので、経営不振になってリタイアする例も出てきている。

また、土建業の中には、産廃業者を兼ねている業者も含まれていることは不安材料の一つである。株式会社に農地の所有を許せば、農地は産業廃棄物の埋め立て地になる恐れがあるとして、株式会社の農地所有に反対している農協系統の主張は裏付けられる恐れがある。

(2) 企業が農業に参入するための出資及び資金の提供方法

企業が農業に参入する場合の出資あるいは資金提供方法は、北海道農政部資料をもとに分析した結果によると、大きく分けて次の四通りある。

一つは、株式会社が直接出資して、農業生産法人を設立する方法である。表 2-1 に掲げた 49 社のうち、17 社（うち株式会社 7、有限会社 10）がこの事例である。

二つは、企業の経営者あるいは役員が個人的に出資して有限会社を設立しているのが、49 社中 25 社（株式会社 3 社、有限会社 22 社）がこの事例である。

三つは、企業が既存の農業生産法人に出資する方法であるが、このタイプは 49 社中 4 社（うち有限会社のみ 4 社）がこの事例である。

四つは、企業が既存の農業生産法人に資金を提供する方法である。申告によるとこのタイプは、49 社中 3 社（うち株式会社 1、あとの 2 社は有限会社）になっているが、この資金提供だけは自主申告以外で把握するのが困難であるため、実態はもっと多いものと推測される。

なお、2004 年 7 月 1 日現在の株式会社形態の農業生産法人は、12 社あり、農業者の設立した有限会社が株式会社に転換した 2 例を除くと、残る 10 社はすべて企業からの参入である。そのうち、有限会社から株式会社に転換した農業生産法人は、農業者の分も含めると 3 社のみである。

このように企業が農業に参入しようと思えば、現行の農地法下でもオーナーや経営者が個人出資をすれば、有限会社で参入できるのである。

にもかかわらず日本経済界は株式会社の農地取得を農水省に強く求めてきている。日本経済界は

なぜ株式会社に土地を所有させようとするのであろうか。

3. 経営組織別農業生産法人の特徴

農業生産法人の形態と農業経営組織との間には、どうやら関係がありそうである。ここでは、2001年に(社)北海道地域農業研究所（以下地域農研とする）の委託研究課題である「北海道における農業生産法人の動向と展開方向」について、北海道大学大学院農学研究科坂下明彦教授の研究室と共同研究を行った時の事例分析結果を引用する²⁾。

事例分析に先だって、まず地域農研は2000年に全道の農業生産法人悉皆アンケート調査を実施したが、アンケートが回収できた法人のうち集計可能な1,279戸を経営組織別・地域別に分類し、詳細な分析を行った。しかし、アンケート調査では十分解明できない法人化の目的、外部出資の関係、あるいは農協との関係についての知見を深めるため、農業生産法人40戸の経営組織別対面調査を実施した。アンケート調査結果の分析は、地域農研の報告書²⁾に譲るが、ここでは農業生産法人40戸の対面実態調査を踏まえて、農業生産法人の経営組織別、あるいは法人形態間の特徴を明らかにしたい。

(1) 経営組織別法人化の特徴

1) 稲作法人

稲作法人の特徴は、表3-1に示した。A-6を除くと条件不利地域に多い。稲作法人には、主に三つのタイプが認められる。①規模拡大リスクに対応、②節税対応、③地域連携の三タイプである。

①の規模拡大リスクに対応するための法人は、A-4、A-5、A-8、A-9の4法人であり、かつて支配的であった協業経営の農事組合法人で、農協に親和的である。今もってしぶとく残存している。

②の節税対応は、A-1、A-2、A-6の3法人で、法人形態は有限会社である。農協との関係は必ずしも緊密ではなく、場合によっては緊張関係をはらんでいる。節税対応は経営組織がリスクな野菜や花きを取り入れ複合化していることと、米の系統販売と系統外販売における消費税の扱いが関与している。

③地域連携タイプは、A-3とA-7である。A-3は地域連携法人として、政策誘導で設立された法人である。A-7は、集落における機械の共同利用組織が崩壊したので、農協がコントラクタ事業を実施するため設立された農協の子会社である。

2) 畑作法人

畑作法人の特徴は、表3-2に示した。畑作法人のタイプはきわめて多様性に富んでいるが、概ね次の二タイプに集約できる。①規模拡大リスクに対応、②農外資本タイプである。

①の規模拡大リスクに対応するための法人は、従来から継続してきた協業経営の農事組合法人であり、B-1とB-3がこれに該当する。合意形成に時間がかかるという協業経営で頑張っているたくましさは、高く評価できる。さらに、このタイプは農協と親和的であるが、農協が販売や購買面で生産法人の信用を勝ち取れない場合は、B-3のように独自の販売会社を創設して対

表 3-1 農業生産法人の経営組織別特徴 (稲作)

特徴	A-1 (有) 美瑛市 (1976 年)	A-2 (有) 北村 (1990 年)	A-3 (農) 愛別町 (1997 年)	A-4 (農) 北竜町 (1965 年)	A-5 (農) 北竜町 (1966 年)	A-6 (有) 旭川市 (1994 年)	A-7 (有) 旭川市 (1996 年)	A-8 (農) 長沼町 (1966 年)	A-9 (農) 風連町 (1970 年)
節税対応 ①ビジネスサイズの拡大 ②経営のリスク拡大	○ ● 消費税	○ ● 消費税				● ○			
経営管理の近代化 ①家族労働の労務管理 ②雇用労働の労務管理						○ ○			
規模拡大リスク			○	●	●	○		●	●
経営継承 ①後継者の確保 ②債務対応				○	○				
農協との関係	○ 一部野菜 系統外出 荷	○ 販売のみ 農協	●	農協の指 導で結成	農協の指 導で結成	販売会社 設立をめぐって農 協と対立	農協の子 会社	農協の指 導で結成	農協の指 導で結成
企業出資									
地域連携			● 地域連携 法人				● コントラ クタ		
備考	1 戸 1 法 人	税金の割 当てをめぐって農 民協と対 立 1 戸 1 法 人	農協から 借地の依 頼をうける農作業 受託 複数戸法 人	新規参入 者や研修 者の受入 複数戸法 人	新規参入 者の受入 複数戸法 人	販売会社 を 14 戸 で結成 複数戸法 人	コントラ クタの外 に、運送、 土木作 業、除雪 作業請負 複数戸法 人		複数戸法 人 経営不振 から別の 生産法人 への参加 検討

資料：北海道地域農業研究所「北海道における農業生産法人の動向と展開方向」

注：1) (有) は有限会社、(農) は農事組合法人である。

2) ●は直接的な関係があること。○は間接的な関係があること。空白は、ほぼ無関係である。

応している。農事組合法人であっても、農協と緊張関係が生じることがある。

②の農外資本タイプは、企業が農外から農業に参入したり、既存の農業生産法人に出資したりするケースである。企業が直接農業に参入したのは B-4 と B-5 である。B-4 は土建業から参入し、農地を取得した後に産廃業も営んでいる。B-5 は飼料会社が研究開発のための農地取得である。企業が既存の農業生産法人に出資したのが B-2 である。この B-2 は、農業に係わる種々の事業を展開しており、地域経済に与える影響は大きいものの、農協との関わりがやや希薄である。

以上畑作法人については二タイプについて検討したが、注意すべき事例は、B-4 の土建業者である。最初は土建業と農業との兼業であったものが、後に産廃業も取り入れているので、農地の利用状況を農業委員会が常にチェックする体制が必要と思われる。

3) 酪農法人

酪農法人の特徴は、表 3-3 に示した。酪農法人は次の三タイプに集約される。①雇用労働の労務管理とビジネスサイズ(売上高)が大きいいため節税を兼ねたタイプ、②規模拡大リスク負担対応、③地域連携タイプがそれである。

①の雇用労働の労務管理とビジネスサイズが大きくなったための節税を兼ねるタイプは、スタン

表 3-2 農業生産法人の経営組織別特徴 (畑作)

特徴	B-1 (農) 帯広市 (1972 年)	B-2 (有) 幕別町 (1981 年)	B-3 (農) 士別市 (1989 年)	B-4 (有) 音更町 (1982 年)	B-5 (有) 江別市 (1998 年)
節税対応 ①ビジネスサイズの拡大 ②経営のリスク拡大			○		
経営管理の近代化 ①家族労働の労務管理 ②雇用労働の労務管理	○				
規模拡大リスク	●		●		
経営継承 ①後継者の確保 ②債務対応					
農協との関係	●	○	○		
企業出資		●		●	●
地域連携					
備考	複数戸法人	飲食業に参加 観光農園農産物加工・販売 1戸1法人	複数戸法人	1997年に農地取得ため設立 土建業 1989年より産廃業に取り組む	飼料会社の子会社 商品開発

資料：北海道地域農業研究所「北海道における農業生産法人の動向と展開方向」

注：1) (有)は有限会社、(農)は農事組合法人である。

2) ●は直接的な関係があること。○は間接的な関係があること。空白は、ほぼ無関係である。

チョンストールからフリーストールへ移行した大規模経営で出現するタイプである。また、節税効果を高めるため、経理をアウトソーシングしている。C-1, C-2, C-3 がこれに該当する。

②の規模拡大リスク対応のタイプは、スタンチョンストール体系からフリーストール体系に移行したいが、個別では莫大な投資や技術上のリスク負担ができないので、共同の力で達成しようというタイプである。このタイプは、北海道の酪農家の多くがスタンチョンストール体系にとどまっていることからすれば、将来的には増加しそうなタイプである。C-4, C-5, C-6, C-7 がこれに該当する。4 事例とも協業経営の農事組合法人である。

③の地域連携タイプは、新規参入者の受入農場で農協の子会社的性格である。最初は、従業員として働き、リース期間終了後は、土地や固定資産を引き継いで自作農化が可能になる。C-7 がこれに該当する。

4) 園芸法人

園芸法人の特徴は、表 3-4 に示した。園芸法人は、概ね次の三つのタイプに集約される。①経営のリスク拡大と雇用労働力確保タイプ、②規模拡大リスク負担対応、③債務対応タイプがそれである。

①の経営リスク拡大と雇用労働力確保タイプは、園芸の生産法人に最も多いタイプである。稲作法人のところでも述べたように、園芸部門は政府管掌作物ではないので、園芸の収入が豊凶変動や為替変動の影響を受けやすく、価格が乱高下して極めてリスクである。その園芸部門が基幹部門

表 3-3 農業生産法人の経営組織別特徴 (酪農)

特徴	C-1 (有) 別海町 (1996 年)	C-2 (有) 別海町 (1993 年)	C-3 (有) 別海町 (1998 年)	C-4 (農) 大樹町 (1963 年)	C-5 (農) 大樹町 (1996 年)	C-6 (農) 阿寒町 (1992 年)	C-7 (農) 阿寒町 (1996 年)	C-8 (農) 別海町 (1999 年)
節税対応 ①ビジネスサイズの拡大 ②経営のリスク拡大	●	●	●					
経営管理の近代化 ①家族労働の労務管理 ②雇用労働の労務管理					○			
規模拡大リスク				●	●	●	●	
経営継承 ①後継者の確保 ②債務対応			○					● ●
農協との関係	○	○	○	○	○	○	○	● 農協の子会社
企業出資								
地域連携								●
備考	1 戸 1 法人	1 戸 1 法人	1 戸 1 法人	複数戸法人	複数戸法人	複数戸法人	複数戸法人	農地受け皿法人

資料：北海道地域農業研究所「北海道における農業生産法人の動向と展開方向」

注：1) (有) は有限会社, (農) は農事組合法人である。

2) ●は直接的な関係があること。○は間接的な関係があること。空白は、ほぼ無関係である。

であるので、経理上特別の工夫が必要になる。また、園芸部門は雇用依存する割合が大きいのので、雇用の安定確保のうえでも生産法人が有利になる。該当する法人は、D-1, D-2, D-3, D-5, D-6 の 5 法人である。

②の規模拡大リスク負担対応は、共同でリスクを分散させようという農事組合法人である。該当する法人は養液栽培の協業経営である D-7 である。

③債務対応タイプは、倒産した経営体を再建するために法人化し、外部から資金を注入しようとする法人である。したがって、この区分は外部資本出資とオーバーラップする。外部資本には、企業と農協があるが、この場合は企業が出資者である。

5) 肉用牛法人

肉用牛法人の特徴は、表 3-5 に示した。肉用牛法人は、概ね次の三つに集約される。①債務対応タイプ、②企業出資タイプ、③規模拡大リスク負担のタイプがそれである。

①の債務対応タイプは、経営再建のため出資が得られやすく、しかも債務返還がしやすい形の法人であり、該当する法人は E-1 と E-2 である。このタイプは同時に企業出資タイプとオーバーラップしている。

②の企業出資タイプは、企業が農業に参入する場合、企業が直接子会社を設立するタイプと、既存の法人に出資する場合とがあるが、前者に該当するのは E-5 であり、後者に該当するのが E-3 といえよう。

③の規模拡大リスク負担は、当初は協業経営を目指して農事組合法人として設立したが、途中で

表 3-4 農業生産法人の経営組織別特徴 (園芸)

特徴	D-1 (有) 余市町 (1997 年)	D-2 (有) 洞爺村 (1986 年)	D-3 (有) 江別市 (1989 年)	D-4 (有) 浦幌町 (1967 年)	D-5 (有) 名寄町 (1999 年)	D-6 (有) 津別町 (1978 年)	D-7 (農) 東神楽町 (1974 年)
節税対応							
①ビジネスサイズの拡大					○		
②経営のリスク拡大	●	●	●		●	●	
経営管理の近代化							
①家族労働の労務管理					●	○	
②雇用労働の労務管理	●	●	●		○		
規模拡大リスク							●
経営継承							
①後継者の確保		○				○	
②債務対応				●			
農協との関係	○	○		倒産のため農協脱退	○	●	●
企業出資	○		○	●			
地域連携							
備考	1戸1法人	1戸1法人 農協が雇用支援	1戸1法人	1戸1法人 実質企業経営	1戸1法人であるが実態は複数戸法人	1戸1法人	複数戸法人 施設園芸

資料：北海道地域農業研究所「北海道における農業生産法人の動向と展開方向」

注：1) (有)は有限会社、(農)は農事組合法人である。

2) ●は直接的な関係があること。○は間接的な関係があること。空白は、ほぼ無関係である。

出資者と経営者が分離してしまったケースである。見方を変えれば、企業出資タイプとオーバーラップする。

肉用牛の生産法人は、枝肉価格や飼料価格など市場価格変動リスクが大きいこと、経営がなかなか安定しない。

6) 軽種馬法人

軽種馬法人の特徴は、表 3-6 に示した。軽種馬法人は、軽種馬価格の年次変動が大きいことから、経営のリスク拡大に対応するため節税を主体としたタイプが多い。そのタイプは、概ね①経営リスクの拡大（節税）、②規模拡大リスク負担対応タイプの二つに集約される。

①の経営のリスク拡大タイプは、軽種馬生産農家の大半を占めている。節税といっても、既に述べたように軽種馬経営特有の事情がある。軽種馬自体の価格が高価であること、そしてその個体変動と年次変動が大きいことにより、単年度の債務を複数年で処理することができる有限会社が有利になるためである。他の経営組織と比較して、軽種馬経営に1戸1法人の有限会社が多いのは、そのためである。該当する法人は、F-1、F-2、F-5 である。

②規模拡大リスク負担対応は、シンジケート方式のスタリオン経営である。軽種馬経営が個別で当たりはずれの大きな種牡馬を持つよりも、共同で経営した方がコストの低減やリスクの分散が図れるためである。そのため法人形態は平等原則を重んじる農事組合法人を採用している。日高にお

表 3-5 農業生産法人の経営組織別特徴（肉用牛）

特徴	E-1 (有) 上湧別町 (1998 年)	E-2 (有) 大樹町 (1995 年)	E-3 (有) 上富良野 (1989 年)	E-4 (農) 帯広市 (1985 年)	E-5 (有) 厚真町 (1998 年)
節税対応					
①ビジネスサイズの拡大					
②経営のリスク拡大	○	○	○		
経営管理の近代化					
①家族労働の労務管理					
②雇用労働の労務管理			○		
規模拡大リスク					
経営継承					
①後継者の確保					
②債務対応	●	●			
農協との関係	●	○			
企業出資		●	●	●	●
地域連携					
備考	1 戸 1 法人	1 戸 1 法人	1 戸 1 法人 家畜商	経営者と出資 者と分離	外食産業の子 会社

資料：北海道地域農業研究所「北海道における農業生産法人の動向と展開方向」

注：1) (有) は有限会社，(農) は農事組合法人である。

2) ● は直接的な関係があること。○ は間接的な関係があること。空白は、ほぼ無関係である。

けるこのスタリオン経営には、農家共同のスタリオンと企業共同のスタリオンの二種類がある。農家共同のスタリオンには、農家の外に農協や役場も出資しているので、ある意味では地域連携法人とオーバーラップしている。

表 3-6 農業生産法人の経営組織別特徴（軽種馬）

特徴	F-1 (有) 浦河町 (1966 年)	F-2 (有) 浦河町 (1962 年)	F-3 (農) 浦河町 (1991 年)	F-4 (農) 静内町 (1975 年)	F-5 (有) 浦河町 (1970 年)
節税対応					
①ビジネスサイズの拡大	●	●			○
②経営のリスク拡大	●	○			●
経営管理の近代化					
①家族労働の労務管理					
②雇用労働の労務管理					
規模拡大リスク			●	●	
経営継承					
①後継者の確保					
②債務対応		○			
農協との関係	○	○	●		○
企業出資				●	
地域連携			●	●	
備考	1 戸 1 法人	1 戸 1 法人 育成馬専用牧 場	地元生産者の 生産組合	企業生産者の 生産組合	1 戸 1 法人

資料：北海道地域農業研究所「北海道における農業生産法人の動向と展開方向」

注：1) (有) は有限会社，(農) は農事組合法人である。

2) ● は直接的な関係があること。○ は間接的な関係があること。空白は、ほぼ無関係である。

(2) 法人形態間の特徴

経営組織別法人化誘因を、法人形態別にまとめ直すと、次の通りである。

1) 農事組合法人

農事組合法人への法人化誘因は、規模拡大リスクを共同で負担することにある。しかし、その内容をよく検討すると、三つの異質点が存在する。

一つは、稲作法人のタイプにみられるように、一応、6条の乗用田植機、4条の自脱コンバイン、大型乾燥施設を技術単位とした規模拡大リスク負担対応に属するものの、実際に出現しているのは稲作の限界地帯における生活防衛的共同化に属するタイプである。しかし、このタイプは今も頑張っていて生き延びているのである。

二つは、酪農地帯における規模拡大リスク負担の事例は、まさに規模拡大のためのリスク負担である。具体的には、スタンションストールからフリーストールへ移行するための共同化である。スタンションストールが今もって主流にあるので、拡大にやや積極的な側面がみられる。

以上の稲作法人と酪農法人の動きは、かつての協業経営路線が地域によっては今もって有効な対応策であることが確認された。

三つは、地域連携型の法人である。地域連携法人として法人化したのは、愛別町 A-3 事例のみであるが、地域農業を支援するという意味では、酪農法人の C-8、軽種馬法人の F-3 と F-4 も該当するであろう。

農事組合法人は、農協との関係からいえば、軽種馬法人の企業スタリオンを除くと、農協と極めて親和的である。しかし、政府管掌作目以外の市場対応作目を基幹とする経営では、農協が農業者のために有利販売ができない場合は、B-3 のように農事組合法人であっても販売会社を設立して、独自に対応するケースも認められる。

2) 有限会社

有限会社への第一の誘因は、端的に指摘すると節税である。そして、この節税は、しばしば経営の近代化（雇用労働や家族労働の労務管理の必要性）とセットで登場している。節税そのものは、今や市場経済に対応するための企業マインドを磨く上で、必要欠くべからざるものであるが、経営組織によってはその内容にかなりの差違が認められる。その差違とは、稲作法人の場合は消費税への対応や複合部門の野菜・花きの所得変動が大きいこと、酪農法人ではビジネスサイズが大きくなりすぎて厳密な企業会計適用による節税効果が大きくなっていること、園芸法人や軽種馬法人は価格変動が大きいため所得の年次変動も大きくなり、青色申告では対応できず、会社法人としての節税対策が必要になったためであろう。

第二の誘因は、経営の近代化、とりわけ労務管理の近代化であろう。この誘因は、園芸法人に多く、有限会社 6 事例中 4 事例がこれに該当する。この 4 事例の中には、D-5 のように 1 戸 1 法人ではあるが、家族協業経営でもあり、家族労働の労務管理の近代化が強調されており、新しい法人化の動きの一つとして注目したい。

第三の誘因は、経営継承であるが、具体的には倒産対応であり、外部から資金を注入しやすくして、経営の再建を図ろうとするケースである。この外部からの資金注入は、次にあげる企業による出資とオーバーラップする。ここでは経営再建方法の一つとして、一応認知しておく必要がある。

第四の誘因は、企業による農業への参入であろう。ここで取り上げた事例では、主として畑作法

人と肉用牛法人に集中している。企業の参入方法は、企業が出資して子会社をつくる方法と、企業が既存生産法人と出資あるいは資金援助する方法がある。この場合、後者の方法は既存生産法人の再建支援という形態をとるものとみられる。

最後の有限会社による地域連携法人は、農地の受け皿としては問題があるので厳密な意味での地域連携法人とは言えないにしても、農協子会社として農作業の受託と荒廃した耕作放棄地の管理を意図して設立された法人である。

以上の有限会社法人と農協との関係はどのようになっているのであろうか。最後に紹介し地域連携型の農協子会社を除くと、企業参入法人と農協とはほぼ無関係な場合が多いが、農業者の有限会社はかなり農協と競合している局面が多いように思われる。節税や労務管理の近代化によって経営能力を磨いてきた有限会社の経営者は、市場経済に対する対応過程で、本来ならばパートナーとなるべき農協の運営姿勢にかなり厳しい批判をもっているからである。

しかし、企業インテグレートではない有限会社法人の多くは、市場経済に個別的に対応することには限度があり、農協の信用力や代金決済能力に注目し、農協との新たな提携関係を模索している事例も出現している。

おわりに — 問題提起に対する仮説の検証と農業生産法人の課題に関する仮説の構築 —

(1) 問題提起に対する仮説の検証

農業者の主体的な農業生産法人化の動きには、有限会社による節税を中心とした動きの側面と、農事組合法人にみられる生産共同体の動きの二側面があることを実証できた。

また、政策主体の動きにも、農事組合法人による生産共同体の結成を誘導してきた側面と、株式会社を農業に参入させようとする二側面があることを実証できた。

(2) 農業の担い手としての家族経営に対する仮説

農業生産法人の担い手の実態は、企業の子会社を除くと、そのほとんどが家族経営の延長線上にある。ここで問題になるのは、農業経営の発展段階として、家族経営が企業経営に純化するという命題を肯定するか、否定するかである。

そもそも企業経営、とりわけ株式会社という企業形態は、資本主義の論理、それも工業の論理で構築された企業形態であり、自然生態系とある程度調和しなければならない農業とは一線を画する企業形態とも言える。工業は効率を高める一方で常にエントロピーを増大させ、地球環境を破壊しつつある。株式会社の農業進出は効率を追究するあまり、本来的に自然生態系に調和しなければならない農法を攪乱し、地球環境に益々負荷を与えることが懸念される。

長期的な農業の担い手像について、長憲次の主張が参考になる³⁾。

彼は、今後アメリカ農業の「工業化」(Industrialization)は企業インテグレートを中心に進展するものと予測する一方で、アメリカ農業生産の最も中核的な部分を占めてきた家族経営の位置は、基本的には、今後も、予測できる当分の間は、これまでと変わることなく保たれ続けていくことになるであろう。それは産業としての農業の技術的、社会経済的な特質に応じた強靱性と変化への弾力的適応力を、家族経営が伴っているためと論じている。私もこの論理は北海道農業によく当ては

まっていると思う。そして、株式会社という企業形態は、農業には適合しにくい形態ではないかと考えている。

農業構造改善特区を利用して、北海道に進出している株式会社 W 社の子会社である(株)W も、企業が直接農業生産に乗り出すことの困難さを経験的に踏まえ、既存の農業生産法人に出資等で提携する形を模索していた。その後(株)W は、有機農産物を生産する有限会社「TGL」に出資して提携している。ここでは、農業の企業形態として、株式会社はそれほど適格的ではないという控えめな仮説構築にとどめておく。

(3) 農政主体の動向に関する仮説

これまで農業生産法人の展開過程分析を通じて明らかになったことは、株式会社といえども、真面目に農業に取り組もうとするのであれば、農地法の改正を待つまでもなく、有限会社法人を立ち上げて、農業に参入する道は開けていたのである。

にもかかわらず、農水省は株式会社が農業生産法人に参入できるよう規制緩和を進めてきた。それでも日本経済界は農水省の規制緩和政策に納得せず、今度は株式会社による農地所有を強く要求しているのである⁴⁾。

その要求を受けた農水省は、株式会社の農地所有を自由にした上で、耕作放棄や無断転用を防ぐ対策を検討した結果、民法上、無断転用などの問題が起きても、国や自治体が農地を買い戻すことはできず、転用のやり放題ということで、打つ手がないということであった。

だが、2005 年度に実施予定である商法の「会社制度の見直し」で、中小事業者でも株式会社を設立しやすくする一方で、有限会社そのものの廃止方針が決定された。農水省はその代わりに有限責任の「合同会社」を農業生産法人に位置づけようとしている。しかし、この合同会社は有限会社のような税制面でのメリットが与えられてはいない⁵⁾。

現在存在している有限会社は、たとえ有限会社が廃止されたとしても、農地を所有したまま、株式会社に移行できないことになる。経過措置として、当面は有限会社のままで存続できても、将来的にはなし崩し的にすべて株式会社に移行してしまう恐れがある。そうなると株式会社の農地所有は確定することになる。

このようなシナリオを描いた日本経済界の意図は何か。この点に関する仮説を構築すると、次の通りである。

キーワードとして自動車産業が浮かび上がってくる。日本の自動車会社がアメリカのマーケットで自動車を安定的に販売するためには、貿易収支の赤字で困っているアメリカの商品を買いねばならない。その商品が食料である。しかし、わが国には農業が産業として存在するので、高コスト生産を理由に国内農業をまず壊滅させる必要がでてくる。国内農業が壊滅すると、膨大な遊休農地が出現する。その遊休農地を、宅地や産業廃棄物埋立て用地に転用することができることになる。自動車産業は莫大な産業廃棄物を排出する産業であることはよく知られた事実である。リサイクル可能な部品は良いとして、リサイクルがきかないといわれているシュレッダー・ダストは今のところ埋め立て処理しか方法はない。農政主体は日本経済界に抵抗しつつも、抵抗しきれなくなるのではないかと懸念される。

以上の仮説は、まだ証明されていない。しかし、今後の残された大きな課題ではある。この仮説

だけは実証されず，棄却されることを期待している。

注

- 1) 新井 肇「農業生産法人が目ざすもの」(『酪農経営法人化のすすめ』酪農総研特別 選書 No.49), 1997 年 9 月, 1～5 頁。
- 2) 「北海道における農業生産法人の動向と展開方向」, 社団法人北海道地域農業研究所, 2002 年 3 月。
- 3) 長 憲次『現代アメリカ家族農業経営論』, 九州大学出版会, 1997 年 6 月, 202～203 頁。
- 4) 北海道新聞, 2004 年 8 月 7 日付け朝刊, 「農業基本計画中間報告」。
日本農業新聞, 2004 年 11 月 20 日付, 「新基本計画——ここが焦点——」。
- 5) 日本農業新聞, 2004 年 12 月 18 日付け, 「新『会社法』で合同会社」。